



2021年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 壽信
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-6447-5799
四半期報告書提出予定日 2020年11月25日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	46,965	5.0	3,540	24.7	2,057	△39.2
2020年3月期中間期	44,704	13.2	2,838	5.6	3,386	△9.9

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 6,280百万円 (△1.3%) 2020年3月期中間期 6,366百万円 (13.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	63.68	31.61
2020年3月期中間期	107.54	56.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	5,703,314	299,753	5.2
2020年3月期	5,501,145	294,462	5.3

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 299,722百万円 2020年3月期 294,405百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	142.7	4,000	△47.7	123.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期中間期	30,650,115株	2020年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	258,781株	2020年3月期	287,585株
③ 期中平均株式数（中間期）	2021年3月期中間期	30,372,359株	2020年3月期中間期	30,371,922株

(注) 当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めて記載していません。

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	1,576	2.1	1,037	△4.7	1,044	△3.1	1,051	△1.6
2020年3月期中間期	1,543	△8.7	1,089	△15.4	1,078	△15.0	1,068	△11.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2021年3月期中間期	30.57
2020年3月期中間期	31.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	199,197	199,059	99.9
2020年3月期	199,169	198,997	99.8

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 199,029百万円 2020年3月期 198,940百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2020年3月期	—	124.00	—	124.00	248.00
2021年3月期	—	125.00			
2021年3月期 (予想)			—	125.00	250.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2020年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率 (※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2019年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④ 発行済株式数

750,000株

(2) 2021年3月期 (予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率 (※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2020年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.14636%

④ 発行済株式数

750,000株

※ 配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2020年3月期	—	13.636	—	13.636	27.272
2021年3月期	—	14.636			
2021年3月期 (予想)			—	14.636	29.272

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2020年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2019年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④ 発行済株式数

2,000,000株

(2) 2021年3月期 (予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2020年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.14636%

④ 発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	3~4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5~6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7~8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 追加情報	9
(6) 重要な後発事象	9
(参考) 信託財産残高表	10

3. (参考) 株式会社きらぼし銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要	11
(2) 中間貸借対照表	12
(3) 中間損益計算書	13

※ 2021年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、新型コロナウイルス関連融資等の伸長による貸出金利息の増加や国債等債券損益の増加等により、経常利益は、前年同期比7億円増加し35億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比13億円減少し20億円となりました。

なお、きらぼし銀行の経営成績における主な増減要因は、以下のとおりです。

- | | |
|-----------|--|
| ① 資金利益 | 新型コロナ関連融資等により貸出金利息・利子補給金が増加する一方、日本国債の売却・償還等により有価証券利息減少 |
| ② 非金利収益 | 営業活動自粛等により前年同期比10億円減少 |
| ③ 経費 | BIB(店舗内店舗)実施費用の増加、Day 2システム資産計上による消費税の増加等により、同比6億円増加 |
| ④ 与信関係費用 | 取引先の不適切な会計処理によるデフォルト発生および新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞による企業業績の悪化等により、同比11億円増加 |
| ⑤ 国債等債券損益 | 旧満期保有債券売却等により、同比15億円増加 |
| ⑥ 株式等関係損益 | 政策保有株式売却等により、同比26億円増加 |
| ⑦ その他臨時損益 | 合併・システム統合費用、ファンド費用等の計上により、同比11億円減少
(ヘッジ目的の株式デリバ損失含む) |
| ⑧ 中間純利益 | 同比10億円減少 |

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2,021億円増加し5兆7,033億円となり、純資産は前連結会計年度末比52億円増加し2,997億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比3,422億円増加し4兆9,734億円、貸出金は前連結会計年度末比1,563億円増加し3兆9,171億円、有価証券は前連結会計年度末比608億円減少し8,871億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月13日に公表いたしました2021年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	538,902	671,986
コールローン及び買入手形	2,513	2,729
買入金銭債権	74,199	71,804
商品有価証券	1,006	1,007
金銭の信託	651	1,132
有価証券	948,042	887,153
貸出金	3,760,834	3,917,155
外国為替	5,593	16,646
リース債権及びリース投資資産	17,622	17,847
その他資産	93,273	62,369
有形固定資産	58,419	56,825
無形固定資産	3,771	4,604
退職給付に係る資産	13,234	14,770
繰延税金資産	11,251	8,793
支払承諾見返	4,905	5,002
貸倒引当金	△33,076	△36,514
資産の部合計	5,501,145	5,703,314
負債の部		
預金	4,631,187	4,973,414
譲渡性預金	7,300	6,000
コールマネー及び売渡手形	217,692	15,499
債券貸借取引受入担保金	256,620	162,447
借入金	42,177	187,116
外国為替	232	160
社債	4,200	4,100
その他負債	37,291	45,848
賞与引当金	1,637	1,613
役員賞与引当金	183	48
株式報酬引当金	139	107
退職給付に係る負債	65	65
役員退職慰労引当金	23	19
ポイント引当金	40	41
利息返還損失引当金	8	10
睡眠預金払戻損失引当金	1,318	1,287
システム解約損失引当金	935	—
偶発損失引当金	659	692
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	60	85
支払承諾	4,905	5,002
負債の部合計	5,206,683	5,403,560

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,684	150,680
利益剰余金	114,641	115,664
自己株式	△814	△740
株主資本合計	292,010	293,105
その他有価証券評価差額金	5,629	9,605
繰延ヘッジ損益	41	41
土地再評価差額金	△242	△242
為替換算調整勘定	4	5
退職給付に係る調整累計額	△3,038	△2,791
その他の包括利益累計額合計	2,394	6,617
新株予約権	56	30
非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	294,462	299,753
負債及び純資産の部合計	5,501,145	5,703,314

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	44,704	46,965
資金運用収益	28,721	28,789
(うち貸出金利息)	21,832	22,029
(うち有価証券利息配当金)	6,255	5,435
信託報酬	64	59
役務取引等収益	8,616	6,714
その他業務収益	953	2,932
その他経常収益	6,348	8,468
経常費用	41,865	43,425
資金調達費用	1,265	655
(うち預金利息)	585	345
役務取引等費用	1,120	1,307
その他業務費用	389	49
営業経費	27,536	28,176
その他経常費用	11,555	13,235
経常利益	2,838	3,540
特別利益	659	—
固定資産処分益	0	—
段階取得に係る差益	523	—
負ののれん発生益	136	—
特別損失	40	6
固定資産処分損	40	6
税金等調整前中間純利益	3,457	3,533
法人税、住民税及び事業税	1,105	824
法人税等調整額	△1,036	651
法人税等合計	68	1,476
中間純利益	3,389	2,057
非支配株主に帰属する中間純利益	2	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,386	2,057

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	3,389	2,057
その他の包括利益	2,977	4,222
その他有価証券評価差額金	2,574	3,975
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△4	0
退職給付に係る調整額	451	246
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	—
中間包括利益	6,366	6,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,407	6,280
非支配株主に係る中間包括利益	△40	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,473	109,053	△804	286,223
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		214	△0		213
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する中間純利益			3,386		3,386
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		5	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	213	2,351	△1	2,563
当中間期末残高	27,500	150,687	111,405	△806	288,786

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,923	△242	8	△1,250	6,440	56	404	293,124
当中間期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								213
剰余金の配当								△1,034
親会社株主に帰属する中間純利益								3,386
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,573	—	△4	451	3,021	—	△404	2,616
当中間期変動額合計	2,573	—	△4	451	3,021	—	△404	5,179
当中間期末残高	10,497	△242	4	△798	9,461	56	—	298,303

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,684	114,641	△814	292,010
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,057		2,057
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3		79	76
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	1,023	74	1,094
当中間期末残高	27,500	150,680	115,664	△740	293,105

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,629	41	△242	4	△3,038	2,394	56	—	294,462
当中間期変動額									
剰余金の配当									△1,034
親会社株主に帰属する 中間純利益									2,057
自己株式の取得									△5
自己株式の処分									76
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,975	△0	—	0	246	4,222	△25	—	4,196
当中間期変動額合計	3,975	△0	—	0	246	4,222	△25	—	5,291
当中間期末残高	9,605	41	△242	5	△2,791	6,617	30	—	299,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(6) 重要な後発事象

(子会社の設立)

当社は、2020年10月5日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の株式会社きらぼしデジタルバンク設立準備会社(代表取締役 田中 俊和、以下「準備会社」といいます。)の設立を決議し、2020年10月30日に以下のとおり設立いたしました。準備会社は、関係当局の許認可等を前提に、2021年度中のデジタルバンク開業に向けて準備を進めてまいります。

1. 設立の目的

近年、生活面・ビジネス面であらゆるモノ・コトのデジタル化が加速し、お客様の価値観やニーズ、コミュニケーション手段は多様化しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタル化・オンライン化を前提にした新しい生活様式への転換も相まって、金融機関はより一層お客様一人ひとりに合った情報・商品・サービスを、最適な手段・タイミングで提供することが求められています。

このような環境において、東京圏を地盤とする地域金融機関である当社は、新たにデジタルバンクを設立することといたしました。グループ各社や行政を含む多様な外部機関と連携することで、地域のデジタル化に貢献し、お客様ニーズを第一義とした金融・非金融を問わないシームレスな総合サービスをスマートフォンアプリ1つで柔軟にご提供いたします。

また、当社子会社の株式会社きらぼし銀行(代表取締役 渡邊 壽信)と連携し、お客様一人ひとりにきめ細やかに対応する、対面コンサルティングサービスをデジタル面からサポートし、対面・非対面の高度なハイブリッド化による「対話を軸にした“金融にも強いサービス業”」の更なる進化を目指してまいります。

更に、準備会社では、日本国内で10年間稼働実績のある株式会社SBJDNXのオープン系バンキングシステムを採用し、アジャイルによる開発手法を取り入れることで、極めて短期間、低コストでの導入を目指してまいります。

2. 設立日

2020年10月30日

3. 会社の概要

会社名	株式会社きらぼしデジタルバンク設立準備会社
本社所在地	東京都港区南青山3-10-43
資本金	4億5千万円
代表者名	代表取締役 田中 俊和
株主	東京きらぼしフィナンシャルグループ(議決権保有割合100%)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行免許取得および銀行の営業開始に係る調査および準備業務 ・銀行の業務に用いるコンピューターシステムの構築、設計、作成、開発、保守および、管理 ・前各号に付帯関連する一切の事業

(参考)

信託財産残高表
(2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	2,773	特定金銭信託	2,848
証書貸付	2,773	金銭債権の信託	20,288
金銭債権	20,288	包括信託	16,631
その他の金銭債権	20,288		
有形固定資産	15,979		
動産	634		
不動産	15,345		
その他債権	0		
その他債権	0		
現金預け金	726		
預け金	726		
合計	39,768	合計	39,768

3. (参考)株式会社きらぼし銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要

2020年11月10日

会社名 株式会社きらぼし銀行

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 壽信 URL <https://www.kiraboshibank.co.jp>

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-6447-5799

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	41,987	7.3	4,259	18.7	2,688	△27.5
2020年3月期中間期	39,120	8.2	3,586	26.2	3,712	△5.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	5,692,127	294,136	5.1
2020年3月期	5,491,038	289,398	5.2

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 294,136百万円 2020年3月期 289,398百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○中間財務諸表

(2) 中間貸借対照表

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	538,775	671,413
コールローン	2,513	2,729
買入金銭債権	74,170	71,779
商品有価証券	1,006	1,007
金銭の信託	651	1,132
有価証券	949,175	889,601
貸出金	3,769,814	3,927,112
外国為替	5,593	16,646
その他資産	81,176	47,804
有形固定資産	63,776	62,437
無形固定資産	3,380	4,111
前払年金費用	17,109	18,176
繰延税金資産	10,212	7,886
支払承諾見返	4,905	5,002
貸倒引当金	△31,223	△34,714
資産の部合計	5,491,038	5,692,127
負債の部		
預金	4,649,594	4,993,168
譲渡性預金	10,710	9,410
コールマネー	217,692	15,499
債券貸借取引受入担保金	256,620	162,447
借入金	28,359	174,335
外国為替	232	160
その他負債	27,294	32,845
賞与引当金	1,480	1,461
役員賞与引当金	169	36
株式報酬引当金	128	105
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	1,318	1,287
システム解約損失引当金	935	—
偶発損失引当金	659	692
再評価に係る繰延税金負債	1,535	1,535
支払承諾	4,905	5,002
負債の部合計	5,201,639	5,397,991
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	166,173	166,173
利益剰余金	71,145	72,773
株主資本合計	281,053	282,682
その他有価証券評価差額金	10,074	13,183
繰延ヘッジ損益	41	41
土地再評価差額金	△1,770	△1,770
評価・換算差額等合計	8,345	11,454
純資産の部合計	289,398	294,136
負債及び純資産の部合計	5,491,038	5,692,127

(3) 中間損益計算書

株式会社きらぼし銀行

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	39,120	41,987
資金運用収益	29,711	29,525
(うち貸出金利息)	21,829	22,031
(うち有価証券利息配当金)	7,200	6,108
信託報酬	64	59
役務取引等収益	7,588	5,749
その他業務収益	900	3,134
その他経常収益	855	3,518
経常費用	35,534	37,727
資金調達費用	1,260	669
(うち預金利息)	585	345
役務取引等費用	1,509	1,644
その他業務費用	336	34
営業経費	26,745	26,966
その他経常費用	5,682	8,412
経常利益	3,586	4,259
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	38	3
固定資産処分損	38	3
税引前中間純利益	3,547	4,256
法人税、住民税及び事業税	641	594
法人税等調整額	△806	972
法人税等合計	△164	1,567
中間純利益	3,712	2,688



2021年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



東京きらぼしフィナンシャルグループ

【目次】

I	2021年3月期第2四半期(中間期)決算の概況	
1.	損益状況	1~2
2.	業務純益	3
3.	利鞘	3
4.	ROE	4
5.	OHR	4
6.	有価証券関係損益	5
7.	自己資本比率(国内基準)	6
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権	7
2.	金融再生法開示債権	8
3.	金融再生法開示債権の保全状況	8
4.	貸倒引当金の状況	8
5.	開示債権の状況	9
6.	業種別貸出金等	10~11
7.	貸出金・預金残高等の状況	12~13
III	有価証券の評価損益	
1.	評価基準	14
2.	評価損益	14

I. 2021年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

2021年3月期第2四半期の連結経常収益は、前期比2,261百万円増加の46,965百万円、連結経常利益は前期比702百万円増加の3,540百万円となりました。法人税等合計が1,408百万円増加したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は前期比1,329百万円減少の2,057百万円となりました。

(単位：百万円)

		2020年 9月期	2019年 9月期比	2019年 9月期
連結経常収益	1	46,965	2,261	44,704
連結粗利益	2	36,483	902	35,581
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(34,689)	(△445)	(35,134)
資金利益	4	28,134	678	27,456
信託報酬	5	59	△5	64
役務取引等利益	6	5,406	△2,090	7,496
その他業務利益	7	2,882	2,318	564
経費(除く臨時処理分)	8	27,737	909	26,828
与信関係費用	9	4,833	1,018	3,815
貸出金償却	10	1	△159	160
個別貸倒引当金繰入額	11	3,468	1,153	2,315
その他与信関係費用	12	1,363	24	1,339
株式等関係損益	13	2,934	2,962	△28
持分法による投資損益	14	12	5	7
その他	15	△3,318	△1,240	△2,078
経常利益	16	3,540	702	2,838
特別損益	17	△6	△625	619
税金等調整前中間純利益	18	3,533	76	3,457
法人税等合計	19	1,476	1,408	68
法人税、住民税及び事業税	20	824	△281	1,105
法人税等調整額	21	651	1,687	△1,036
中間純利益	22	2,057	△1,332	3,389
非支配株主に帰属する中間純利益	23	—	△2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	24	2,057	△1,329	3,386

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	25	15	1	14
持分法適用会社数	26	1	—	1

(2) きらぼし銀行

2021年3月期第2四半期のコア業務純益は、新型コロナ関連融資等により貸出金利息・利子補給金が増加した一方、営業活動自粛等により役務取引等利益が減少したこと等から前期比1,214百万円減少の7,675百万円となりました。
 また、与信関係費用が前期比1,157百万円増加し4,842百万円となりましたが、株式等関係損益3,130百万円や国債等債券損益2,016百万円を計上したことから、経常利益は前期比673百万円増加の4,259百万円となりました。中間純利益は、法人税等合計が前期比1,731百万円増加し1,567百万円となったことから、前期比1,024百万円減少の2,688百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		2020年 9月期	2019年 9月期比	2019年 9月期
経常収益	1	41,987	2,867	39,120
業務粗利益	2	36,119	962	35,157
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(34,103)	(△608)	(34,711)
【コア業務粗利益】				
国内業務粗利益	4	34,322	1,050	33,272
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(32,557)	(△557)	(33,114)
資金利益	6	27,876	647	27,229
信託報酬	7	59	△5	64
役務取引等利益	8	4,010	△1,959	5,969
その他業務利益	9	2,376	2,367	9
国際業務粗利益	10	1,797	△88	1,885
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(1,546)	(△50)	(1,596)
資金利益	12	979	△242	1,221
役務取引等利益	13	94	△15	109
その他業務利益	14	723	169	554
経費(除く臨時処理分)	15	26,428	607	25,821
人件費	16	13,007	△190	13,197
物件費	17	10,941	475	10,466
税金	18	2,479	322	2,157
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	9,691	355	9,336
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	20	(7,675)	(△1,214)	(8,889)
【実質業務純益】				
【コア業務純益】				
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	21	(7,675)	(△1,032)	(8,707)
一般貸倒引当金繰入額	①	1,198	454	744
業務純益	23	8,492	△99	8,591
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	24	(2,016)	(1,570)	(446)
臨時損益	25	△4,232	773	△5,005
不良債権処理額	②	3,643	703	2,940
貸出金償却	27	—	△159	159
個別貸倒引当金繰入額	28	3,441	909	2,532
債権売却損	29	2	2	△0
偶発損失引当金繰入額	30	32	44	△12
信用保証協会責任共有制度負担金	31	166	△84	250
その他不良債権処理額	32	1	△8	9
貸倒引当金戻入益	③	—	—	—
償却債権取立益	34	27	△19	46
株式等関係損益	35	3,130	2,601	529
株式等売却益	36	3,190	2,639	551
株式等売却損	37	59	38	21
株式等償却	38	—	—	—
その他臨時損益	39	△3,746	△1,105	△2,641
経常利益	40	4,259	673	3,586
特別損益	41	△3	35	△38
税引前中間純利益	42	4,256	709	3,547
法人税等合計	43	1,567	1,731	△164
法人税、住民税及び事業税	44	594	△47	641
法人税等調整額	45	972	1,778	△806
中間純利益	46	2,688	△1,024	3,712
与信関係費用	①+②-③	4,842	1,157	3,685

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	48	42,337	△3,025	45,362
経常利益	49	4,708	564	4,144
親会社株主に帰属する中間純利益	50	2,961	△1,435	4,396

2. 業務純益

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2020年 9月期	2019年 9月期比	
		2019年 9月期	2019年 9月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,691	355	9,336
職員一人当たり(千円)	3,481	261	3,220
業務純益	8,492	△99	8,591
職員一人当たり(千円)	3,050	87	2,963
コア業務純益	7,675	△1,214	8,889
職員一人当たり(千円)	2,756	△310	3,066

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘

きらぼし銀行【単体】

<全体>

(単位：%)

	2020年 9月期	2019年 9月期比	
		2019年 9月期	2019年 9月期
資金運用利回 (A)	1.11	△0.04	1.15
貸出金利回 (a)	1.13	△0.05	1.18
有価証券利回	1.27	△0.09	1.36
資金調達原価 (B)	1.02	△0.03	1.05
預金等利回 (b)	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.12	△0.10	0.22
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.12	△0.04	1.16
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△0.01	0.10

<国内業務部門>

(単位：%)

	2020年 9月期	2019年 9月期比	
		2019年 9月期	2019年 9月期
資金運用利回 (A)	1.09	-	1.09
貸出金利回 (a)	1.13	△0.05	1.18
有価証券利回	1.24	0.03	1.21
資金調達原価 (B)	1.02	-	1.02
預金等利回 (b)	0.01	-	0.01
外部負債利回	0.00	0.00	△0.00
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.12	△0.05	1.17
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	-	0.07

4. ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	2020年 9月期	2019年 9月期	
		9月期比	9月期
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	1.38	△0.91	2.29

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2020年 9月期	2019年 9月期	
		9月期比	9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.62	0.20	6.42
業務純益ベース	5.80	△0.11	5.91
コア業務純益ベース	5.24	△0.88	6.12
中間純利益ベース	1.83	△0.72	2.55

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産+期末純資産)÷2で算出しております。

きらぼし銀行【連結】

(単位：%)

	2020年 9月期	2019年 9月期	
		9月期比	9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.83	0.28	6.55
業務純益ベース	6.04	0.20	5.84
コア業務純益ベース	5.46	△0.78	6.24
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	2.00	△0.98	2.98

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

5. OHR

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2020年 9月期	2019年 9月期	
		9月期比	9月期
コア業務粗利益ベース	77.49	3.10	74.39
業務粗利益ベース	73.16	△0.28	73.44

(注)
$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

6. 有価証券関係損益
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2020年 9月期	2019年 9月期比	
		2019年 9月期	2019年 9月期
国債等債券損益	2,016	1,570	446
国債等債券売却益	2,049	1,415	634
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	33	△154	187
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益	3,130	2,601	529
株式等売却益	3,190	2,639	551
株式等売却損	59	38	21
株式等償却	—	—	—

7. 自己資本比率(国内基準)

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位:百万円、%)

		2020年 9月末	2020年 3月末比	2020年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)		8.91	0.26	8.65
(2) コア資本に係る基礎項目		300,505	2,311	298,194
(3) コア資本に係る調整項目		14,411	1,428	12,983
(4) 自己資本 (2) - (3)		286,094	884	285,210
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		292,068	1,092	290,976
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		11,236	997	10,239
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
(5) リスク・アセット		3,208,295	△86,111	3,294,406
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%		128,331	△3,445	131,776

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位:百万円、%)

		2020年 9月末	2020年 3月末比	2020年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)		8.62	0.27	8.35
(2) コア資本に係る基礎項目		291,464	2,175	289,289
(3) コア資本に係る調整項目		16,409	994	15,415
(4) 自己資本 (2) - (3)		275,055	1,182	273,873
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		281,161	1,168	279,993
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		10,345	1,008	9,337
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
(5) リスク・アセット		3,190,083	△89,148	3,279,231
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%		127,603	△3,566	131,169

(3) きらぼし銀行【連結】

(単位:百万円、%)

		2020年 9月末	2020年 3月末比	2020年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)		8.80	0.28	8.52
(2) コア資本に係る基礎項目		295,078	2,743	292,335
(3) コア資本に係る調整項目		14,193	1,365	12,828
(4) 自己資本 (2) - (3)		280,885	1,379	279,506
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		286,933	1,441	285,492
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		10,545	976	9,569
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
(5) リスク・アセット		3,190,182	△89,010	3,279,192
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%		127,607	△3,560	131,167

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権

きらぼし銀行【単体】

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
破綻先債権額	9,483	1,981	1,226	7,502	8,257
延滞債権額	78,742	4,454	9,038	74,288	69,704
3ヵ月以上延滞債権額	397	69	46	328	351
貸出条件緩和債権額	6,648	947	2,974	5,701	3,674
リスク管理債権額	95,270	7,449	13,282	87,821	81,988
貸出金残高(未残)	3,927,112	157,298	248,523	3,769,814	3,678,589

【貸出金残高比】

(単位：%)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
破綻先債権額	0.24	0.05	0.02	0.19	0.22
延滞債権額	2.00	0.03	0.11	1.97	1.89
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.16	0.01	0.07	0.15	0.09
貸出金残高比	2.42	0.10	0.20	2.32	2.22

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
破綻先債権額	732	△124	△938	856	1,670
延滞債権額	71,206	4,783	8,740	66,423	62,466
3ヵ月以上延滞債権額	397	69	46	328	351
貸出条件緩和債権額	6,648	947	2,974	5,701	3,674
リスク管理債権額	78,984	5,674	10,821	73,310	68,163
貸出金残高(未残)	3,910,826	155,523	246,062	3,755,303	3,664,764

【貸出金残高比】

(単位：%)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
破綻先債権額	0.01	△0.01	△0.03	0.02	0.04
延滞債権額	1.82	0.06	0.12	1.76	1.70
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.16	0.01	0.06	0.15	0.10
貸出金残高比	2.01	0.06	0.16	1.95	1.85

2. 金融再生法開示債権

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,306	1,886	1,735	20,420	20,571
危険債権	67,550	4,389	8,211	63,161	59,339
要管理債権	7,045	1,015	3,020	6,030	4,025
小計 (A)	96,902	7,290	12,966	89,612	83,936
正常債権	3,903,787	145,131	225,502	3,758,656	3,678,285
総与信額 (B)	4,000,690	152,421	238,469	3,848,269	3,762,221
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.42	0.10	0.19	2.32	2.23

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,248	135	△525	5,113	5,773
危険債権	67,550	4,389	8,211	63,161	59,339
要管理債権	7,045	1,015	3,020	6,030	4,025
小計 (A)	79,844	5,539	10,706	74,305	69,138
正常債権	3,903,787	145,131	225,502	3,758,656	3,678,285
総与信額 (B)	3,983,632	150,671	236,209	3,832,961	3,747,423
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.00	0.07	0.16	1.93	1.84

3. 金融再生法開示債権の保全状況

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
保全額 (A)	73,769	6,698	8,478	67,071	65,291
貸倒引当金	24,923	2,506	3,458	22,417	21,465
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,432	1,877	2,284	15,555	15,148
危険債権	6,921	484	812	6,437	6,109
要管理債権	568	144	360	424	208
担保保証等	48,846	4,192	5,020	44,654	43,826
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,873	9	△550	4,864	5,423
危険債権	42,338	3,936	4,934	38,402	37,404
要管理債権	1,634	247	636	1,387	998
要管理債権以下計 (B)	96,902	7,290	12,966	89,612	83,936
保全率 (A)÷(B)	76.12	1.28	△1.66	74.84	77.78

4. 貸倒引当金の状況

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
貸倒引当金	34,714	3,491	7,346	31,223	27,368
一般貸倒引当金	10,146	1,193	4,314	8,953	5,832
個別貸倒引当金	24,567	2,298	3,032	22,269	21,535

5. 開示債権の状況
きらぼし銀行【単体】

【2020年9月期】

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 95 <7>	90	4	— (0)	— (88)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 223 <52>	48	174	100.0% <100.0%>	破綻先債権 94 <7>
実質破綻先 127 <45>	102	25	— (3)	— (82)	危険債権 675	423	69	72.9%	延滞債権 787 <712>
破綻懸念先 675	317	174	182 (69)		要管理債権 70	16	5	31.1%	3カ月以上 延滞債権 3 貸出条件 緩和債権 66
要注意先 8,287	要管理先 89	9	80		小計 969 <798>			合計 76.1% <71.0%>	合計 952 <789>
	要管理先 以外の 要注意先 8,197	2,217	5,980		要管理債権 〔 以外の要注 意先債権 8,217 正常債権 39,037 合計 40,006 <39,836>				
正常先 30,820	30,820								
合計 40,006 <39,836>	33,558	6,265	182	—	合計 40,006 <39,836>				
債権総額に占める割合	83.8%	15.6%	0.4%	—					

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未取利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. きらぼし銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

6. 業種別貸出金等

きらぼし銀行【単体】

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2020年			2020年	2019年
	9月末残高	2020年	2019年	3月末残高	9月末残高
		3月末比	9月末比		
全店分	3,927,112	157,298	248,523	3,769,814	3,678,589
製造業	359,071	29,581	47,933	329,490	311,138
農業、林業	1,139	104	80	1,035	1,059
漁業	219	△35	△71	254	290
鉱業、採石業、砂利採取業	1,957	642	66	1,315	1,891
建設業	221,177	25,153	29,682	196,024	191,495
電気・ガス・熱供給・水道業	18,041	6,189	6,613	11,852	11,428
情報通信業	99,194	15,765	19,375	83,429	79,819
運輸業、郵便業	88,358	△1,315	△2,240	89,673	90,598
卸売業・小売業	495,708	53,491	58,164	442,217	437,544
金融業・保険業	151,084	△32,942	△25,838	184,026	176,922
不動産業	1,057,706	39,512	76,738	1,018,194	980,968
(うち不動産取引業)	(390,770)	(△25,017)	(△8,418)	(415,787)	(399,188)
(うち不動産賃貸業等)	(666,935)	(64,530)	(85,156)	(602,405)	(581,779)
物品賃貸業	89,903	△1,235	△478	91,138	90,381
学術研究、専門・技術サービス業	69,863	5,879	11,684	63,984	58,179
宿泊業	17,782	1,770	1,115	16,012	16,667
飲食業	57,261	15,897	18,812	41,364	38,449
生活関連サービス業、娯楽業	65,890	14,580	17,002	51,310	48,888
教育、学習支援業	29,188	3,405	11,346	25,783	17,842
医療・福祉	132,902	14,374	21,428	118,528	111,474
その他サービス	100,729	11,031	11,877	89,698	88,852
地方公共団体	120,139	△22,188	△27,066	142,327	147,205
その他	749,790	△22,350	△27,689	772,140	777,479

(注) 1. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下③も同様であります。

2. 業種別貸出金については、2020年5月のシステム統合に伴い、計上基準を変更したことから2020年3月末、2019年9月末の計数を変更しております。

②業種別貸出金(比率)

(単位：%)

	2020年			2020年	2019年
	9月末残高	2020年	2019年	3月末残高	9月末残高
		3月末比	9月末比		
全店分	100.00%	—	—	100.00%	100.00%
製造業	9.14%	0.40%	0.69%	8.74%	8.45%
農業、林業	0.02%	—	—	0.02%	0.02%
漁業	0.00%	—	—	0.00%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.04%	0.01%	△0.01%	0.03%	0.05%
建設業	5.63%	0.44%	0.43%	5.19%	5.20%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.45%	0.14%	0.14%	0.31%	0.31%
情報通信業	2.52%	0.31%	0.36%	2.21%	2.16%
運輸業、郵便業	2.24%	△0.13%	△0.22%	2.37%	2.46%
卸売業・小売業	12.62%	0.89%	0.73%	11.73%	11.89%
金融業・保険業	3.84%	△1.04%	△0.96%	4.88%	4.80%
不動産業	26.93%	△0.07%	0.27%	27.00%	26.66%
物品賃貸業	2.28%	△0.13%	△0.17%	2.41%	2.45%
学術研究、専門・技術サービス業	1.77%	0.08%	0.19%	1.69%	1.58%
宿泊業	0.45%	0.03%	—	0.42%	0.45%
飲食業	1.45%	0.36%	0.41%	1.09%	1.04%
生活関連サービス業、娯楽業	1.67%	0.31%	0.35%	1.36%	1.32%
教育、学習支援業	0.74%	0.06%	0.26%	0.68%	0.48%
医療・福祉	3.38%	0.24%	0.35%	3.14%	3.03%
その他サービス	2.56%	0.19%	0.15%	2.37%	2.41%
地方公共団体	3.05%	△0.72%	△0.95%	3.77%	4.00%
その他	19.09%	△1.39%	△2.04%	20.48%	21.13%

③業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年		2019年 9月末比	2020年 3月末残高	2019年 9月末残高
	9月末残高	2020年 3月末比			
全店分	95,270	7,449	13,282	87,821	81,988
製造業	11,658	575	935	11,083	10,723
農業、林業	53	—	△103	53	156
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	6,609	1,108	606	5,501	6,003
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	3,310	△645	△582	3,955	3,892
運輸業、郵便業	2,740	△293	142	3,033	2,598
卸売業・小売業	33,474	2,435	5,493	31,039	27,981
金融業・保険業	580	5	136	575	444
不動産業	8,239	1,279	1,471	6,960	6,768
(うち不動産取引業)	(952)	(301)	(394)	(651)	(558)
(うち不動産賃貸業等)	(7,287)	(978)	(1,077)	(6,309)	(6,210)
物品賃貸業	1,111	△76	911	1,187	200
学術研究、専門・技術サービス業	4,159	1,384	1,566	2,775	2,593
宿泊業	1,467	167	97	1,300	1,370
飲食業	3,179	592	1,516	2,587	1,663
生活関連サービス業、娯楽業	4,039	1,521	2,067	2,518	1,972
教育、学習支援業	823	267	650	556	173
医療・福祉	1,595	308	328	1,287	1,267
その他サービス	3,209	151	△129	3,058	3,338
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,016	△1,330	△1,824	10,346	10,840

7. 貸出金・預金残高等の状況

きらぼし銀行【単体】

① 貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
貸出金(末残)	3,927,112	157,298	248,523	3,769,814	3,678,589
(除く特別国際金融取引勘定(A))	(3,927,112)	(157,298)	(248,523)	(3,769,814)	(3,678,589)
中小企業等貸出金(B)	3,344,906	186,652	271,290	3,158,254	3,073,616
うち中小企業貸出	2,598,033	208,756	298,511	2,389,277	2,299,522
うち個人向け貸出	746,873	△22,104	△27,221	768,977	774,094
中小企業等貸出比率(B)÷(A)	85.17	1.40	1.62	83.77	83.55
貸出金(平残)	3,877,011	180,635	198,769	3,696,376	3,678,242

(注) うち中小企業貸出、うち個人向け貸出については、2020年5月のシステム統合に伴い、計上基準を変更したことから2020年3月末、2019年9月末の計数を変更しております。

② 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
消費者ローン	746,873	△22,104	△27,221	768,977	774,094
うち住宅ローン	647,052	△10,434	△17,343	657,486	664,395
うちその他ローン	99,821	△11,670	△9,878	111,491	109,699

(注) 消費者ローン残高については、2020年5月のシステム統合に伴い、計上基準を変更したことから2020年3月末、2019年9月末の計数を変更しております。

③ 預金等の状況

(単位：百万円)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
預金等(末残)	5,002,578	342,274	394,319	4,660,304	4,608,259
預金	4,993,168	343,574	400,679	4,649,594	4,592,489
個人預金	3,050,673	66,516	49,403	2,984,157	3,001,270
法人預金	1,729,839	268,980	300,499	1,460,859	1,429,340
その他預金	212,655	8,078	50,777	204,577	161,878
譲渡性預金	9,410	△1,300	△6,360	10,710	15,770
預金等(平残)	4,863,541	267,756	292,975	4,595,785	4,570,566
預金	4,853,696	274,544	299,414	4,579,152	4,554,282
譲渡性預金	9,845	△6,788	△6,438	16,633	16,283

④ 地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
預金	4,993,168	343,574	400,679	4,649,594	4,592,489
東京都	3,843,180	259,338	315,612	3,583,842	3,527,568
神奈川県	1,064,498	75,039	75,672	989,459	988,826
その他	85,490	9,197	9,395	76,293	76,095
貸出金	3,927,112	157,298	248,523	3,769,814	3,678,589
東京都	3,300,019	136,096	219,734	3,163,923	3,080,285
神奈川県	580,534	19,723	26,730	560,811	553,804
その他	46,559	1,479	2,059	45,080	44,500

⑤ 預かり資産残高

(1) きらぼし銀行

(単位：百万円)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
預かり資産	457,008	△5,638	△36,406	462,646	493,414
投資信託	188,012	△2,868	△29,149	190,880	217,161
生命保険	238,401	△5,743	△7,575	244,144	245,976
公共債	30,593	2,972	317	27,621	30,276

(2) きらぼしライフデザイン証券株式会社

(単位：百万円)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
預かり資産	21,785				
投資信託	21,306				
生命保険	-				
その他	479				

(注) きらぼしライフデザイン証券株式会社は、2020年8月設立のため、2020年3月末比、2019年9月末比は記載しておりません。

⑥ 店舗及び役職員の状況

(単位：店、人)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
国内本支店 (含む出張所)	164	-	-	164	164
東京都	124	-	-	124	124
神奈川県	36	-	-	36	36
その他	4	-	-	4	4
役職員数	2,747	△24	△118	2,771	2,865
役員数	12	△3	△3	15	15
職員数	2,735	△21	△115	2,756	2,850

(注) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

⑦ 工事信託

(単位：百万円)

	2020年 9月末			2020年 3月末	2019年 9月末
		2020年 3月末比	2019年 9月末比		
工事信託契約額	12,474	△22,859	△2,959	35,333	15,433
工事信託買取残高	8,746	△1,096	4,161	9,842	4,585

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月末				2019年9月末		
	評価損益	2019年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	△14,034	—	—	14,034	14,047	12
その他有価証券	13,295	△1,604	20,930	7,635	14,899	18,090	3,191
株式	6,960	1,889	8,717	1,757	5,071	6,973	1,901
債券	3,883	46	5,323	1,440	3,837	4,272	434
その他	2,451	△3,538	6,889	4,437	5,989	6,844	855
合計	13,295	△15,638	20,930	7,635	28,933	32,137	3,204

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末				2019年9月末		
	評価損益	2019年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	△19,295	—	—	19,295	19,307	12
その他有価証券	18,183	△141	25,690	7,506	18,324	21,377	3,052
株式	6,581	1,136	8,424	1,843	5,445	7,345	1,900
債券	7,283	2,457	8,690	1,407	4,826	5,244	418
その他	4,319	△3,734	8,574	4,255	8,053	8,787	733
合計	18,183	△19,436	25,690	7,506	37,619	40,685	3,065